

第54期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日 〕

鹿 島 石 油 株 式 会 社

# 貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

第54期

鹿島石油株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>資 産 の 部</b>	<b>113,855</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>66,798</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 31,412 )</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>( 38,609 )</b>
現 金 預 金	9	短 期 借 入 金	8,332
売 掛 金	3,354	リ ー ス 債 務	12
貯 蔵 品	2,812	未 払 金	28,000
前 払 費 用	76	未 払 法 人 税 等	14
未 収 入 金	24,777	未 払 消 費 税 等	1,589
未 収 還 付 法 人 税 等	68	未 払 費 用	67
短 期 貸 付 金	2	預 り 金	53
そ の 他 流 動 資 産	311	賞 与 引 当 金	463
		そ の 他 流 動 負 債	75
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 82,443 )</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>( 28,189 )</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>[ 74,318 ]</b>	長 期 借 入 金	18,000
建 物 ・ 構 築 物	15,094	リ ー ス 債 務	3
油 槽	3,246	再 評 価 に 係 る	
機 械 装 置	6,896	繰 延 税 金 負 債	4,207
船 舶 ・ 車 両 運 搬 具	16	役 員 退 職 引 当 金	13
工 具 器 具 備 品	607	修 繕 引 当 金	5,906
土 地	47,908	環 境 対 策 工 事 引 当 金	57
リ ー ス 資 産	15		
建 設 仮 勘 定	532		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>[ 3,272 ]</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>47,057</b>
特 許 権	16	<b>株 主 資 本</b>	<b>( 37,597 )</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	63	<b>資 本 金</b>	<b>[ 20,000 ]</b>
施 設 利 用 権	3,193	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>[ 197 ]</b>
		資 本 準 備 金	197
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>[ 4,852 ]</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>[ 17,400 ]</b>
投 資 有 価 証 券	164	利 益 準 備 金	2,195
関 係 会 社 株 式	1,381	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,205
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	680	繰 越 利 益 剰 余 金	15,205
長 期 前 払 費 用	321		
繰 延 税 金 資 産	2,505	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>( 9,459 )</b>
そ の 他 投 資	275	土 地 再 評 価 差 額 金	[ 9,459 ]
貸 倒 引 当 金	△ 476		
<b>資 産 合 計</b>	<b>113,855</b>	<b>負 債 お よ び 純 資 産 合 計</b>	<b>113,855</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日 〕

第54期

鹿島石油株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		30,145
売 上 原 価		29,322
売 上 総 利 益		822
販売費および一般管理費		842
営 業 損 失		19
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16	
雑 収 入	287	304
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	160	
雑 損 失	249	409
経 常 損 失		124
特 別 利 益		
撤 去 費 用 戻 入 益		70
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26	26
税 引 前 当 期 純 損 失		81
法人税、住民税および事業税		6
法人税等調整額	△	26
当 期 純 損 失		62

# 株主資本等変動計算書

第54期 ( 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日 )

鹿島石油株式会社

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	百万円 20,000	百万円 197	百万円 2,095	百万円 16,367	百万円 18,462	百万円 38,659
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			100	△1,100	△1,000	△ 1,000
当 期 純 損 失				△ 62	△ 62	△62
当 期 変 動 額 合 計	—	—	100	△1,162	△1,062	△1,062
当 期 末 残 高	20,000	197	2,195	15,205	17,400	37,597

	評価・換算差額等	純資産合計
	土地再評価 差 額 金	
当 期 首 残 高	百万円 9,459	百万円 48,119
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△1,000
当 期 純 損 失		△62
当 期 変 動 額 合 計	—	△1,062
当 期 末 残 高	9,459	47,057

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

##### イ. その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③役員退職引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期修理費用について、当該修理等の支出見込額のうち当期迄に対応する額を計上しております。

##### ⑤環境対策工事引当金

過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (5) 表示方法の変更

当事業年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用しております。

## 2. 重要な会計上の見積り

当社の計算書類には、経営者の見積りを含みます。この見積りは過去の実績および当事業年度の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の見積りに基づきますが、結果は、見積りとは異なる可能性があります。

また、当事業年度の末日において、新型コロナウイルス感染症の影響は、見積りに勘案すべき不確実性の高い要因と認識しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、経済、企業活動、社会生活の広範囲に影響を与えている事象であり、長期的な影響を算定することは困難ですが、当社の原油処理数量等への影響が、一定期間継続するという仮定を置いたうえで、当事業年度の末日時点の状況を踏まえ、合理的な見積りを実施しております。なお、将来の不確実性がさらに高まった場合には、その時点で見積りの見直しを行う可能性があります。

当社の計算書類に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりであります。

### 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で金額を算定します。将来の課税所得の生じる時期および金額は、原油処理数量等の仮定を含めた、経営者が承認した事業計画に基づいて見積ります。

これにより、当事業年度末、繰延税金資産として計上した金額は2,505百万円です。課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合は、それに伴い利用可能な繰延税金資産の金額も変動し、その結果、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は油槽にかかる修繕引当金の見積りについて、従来、過去3年間の開放実績に基づき点検修理費用を見積り、要引当額を算出しておりましたが、当事業年度において、一定規模以上の油槽については、個別油槽毎に点検修理費用を見積るように変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の油槽にかかる修繕引当金繰入額は、715百万円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が同額減少しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	242,038 百万円
(2) 国庫等補助金による圧縮記帳額	
建物・構築物	215 百万円
機械装置	6 百万円
計	221 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
①金銭債権	
短期金銭債権	27,244 百万円
②金銭債務	
短期金銭債務	2,170 百万円

(4) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

建物・構築物	4,015 百万円
油槽	637 百万円
機械装置	5 百万円
船舶・車両運搬具	0 百万円
工具器具備品	1 百万円
土地	46,968 百万円
計	51,627 百万円

②上記に対応する債務

未払金	16,424 百万円
-----	------------

(5) 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、土地再評価差額から土地再評価にかかる繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

①再評価実施日

2000年3月31日および2001年12月31日

なお、2001年12月31日は被合併法人（株式会社ペトカ）における再評価実施日であります。

②再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

なお、当該事業用土地の2021年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を14,512百万円下回っております。

また、土地再評価差額金9,459百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

①売上高	27,178 百万円
②仕入高	16,890 百万円
③一般管理費	430 百万円
(2) 営業取引以外の取引	86 百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	40,000 千株
------	-----------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年 6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①配当金の総額	1,000 百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	25 円
④基準日	2020年 3月31日
⑤効力発生日	2020年 6月29日

(3) 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年 6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

①配当金の総額	1,000 百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	25 円
④基準日	2021年 3月31日
⑤効力発生日	2021年 6月29日

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	131 百万円
減価償却超過額	52 百万円
修繕引当金	1,673 百万円
繰越欠損金	364 百万円
その他	911 百万円
繰延税金資産小計	3,133 百万円
評価性引当額	△ 628 百万円
繰延税金資産合計	2,505 百万円

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画等に照らして、ENEOSファイナンス（株）からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。

未収入金、未払金については、主に親会社であるENEOS（株）からの石油精製受託に伴う揮発油税に係るものであり、揮発油税の納付日に決済されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
①未収入金	24,777	24,777	—
②短期借入金	(1,332)	(1,332)	—
③未払金	(28,000)	(28,000)	—
④長期借入金(*2)	(25,000)	(25,362)	362

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)1年以内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方式

①未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金および③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



## 9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ENEOS(株)	被所有 直接72.2%	精製受託	精製受託等の役務の提供(*1)	百万円 27,178	売掛金	百万円 3,092
				債務被保証(*2)	26,332	—	—
				揮発油税等の立替(*3)	61,098	未収入金	15,857
				用役の購入(*4)	3,495	未払金	340
関連会社	鹿島北共同発電(株)	所有 直接22.0%	用役購入	用役の購入(*5)	7,973	未払金	783
親会社の子会社	鹿島アロマティックス(株)	なし	運転業務の受託	用役の提供(*6)	66	未収入金	13
親会社の子会社	ENEOSファイナンス(株)	なし	資金の借入および貸付	資金の返済(*7)	502	短期借入金	8,332
				利息の支払(*7)	160	—	18,000

取引条件および取引条件の決定方針等

- (\*1) 石油精製受委託契約を締結しており、受託精製料は精製コストを勘案し協議により決定しております。
- (\*2) 借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (\*3) 揮発油税法上、揮発油の製造者がその製造場から移出した揮発油につき揮発油税等を納める義務があるため、当社は揮発油税等の立替を行っております。
- (\*4) 蒸気を購入しており、取引価格は実燃料コストおよび諸経費を勘案して決定しております。
- (\*5) 電気と蒸気を購入しており、取引価格は実燃料コストおよび諸経費を勘案して決定しております。
- (\*6) 業務受委託契約を締結しており、石油化学製品製造設備の操業を受託しており、取引価格は実コストおよび諸経費を勘案して協議により決定しております。
- (\*7) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当社は運転資金の借入を行うとともに、運転資金の状況により、日々借入金の返済をしております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。

### 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額     | 1,176 円 43 銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △ 1 円 55 銭   |

### 11. その他の注記

百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 第 5 4 期 計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

自 2 0 2 0 年 4 月 1 日

至 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日

鹿 島 石 油 株 式 会 社

# 計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

(会社法第435条第2項による附属明細書)

## 目 次

	頁
1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細 . . . . .	1
2. 引当金の明細 . . . . .	2
3. 販売費及び一般管理費の明細 . . . . .	2

(本附属明細書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

区 分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価	摘 要
有形固定資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	建物・構築物	15,489	1,077	0	1,471	15,094	54,622	69,717	(1) 有形固定資産の当期増加の内、主なもの
	油 槽	3,727	88	—	569	3,246	46,860	50,106	・建物・構築物
	機 械 装 置	8,632	1,052	0	2,789	6,896	136,962	143,858	協力会社事務所建設 604
	船舶・車両運搬具	30	0	—	14	16	312	329	栈橋設備 COP1 離栈対応 61
	工具器具備品	662	166	0	220	607	3,199	3,807	栈橋設備 COP3 離栈対応 36
	土 地	47,908	—	—	—	47,908	—	47,908	・機械装置
	リ ー ス 資 産	27	—	—	11	15	81	96	配管類 COP3 栈橋輸出力増強 282
	建設仮勘定	714	2,446	2,628	—	532	—	532	アルカリ排水対策プロジェクト 117
	計	77,193	4,829	2,628	5,077	74,318	242,038	316,356	陸上出荷シーケンサ更新 55
無形固定資産	特 許 権	19	—	—	3	16	158	174	オンラインガスクロ計設置 36
	ソフトウェア	83	3	—	24	63	1,172	1,235	・油槽
	施設利用権	5,459	—	—	2,266	3,193	60,252	63,453	配管類 原油 88
	計	5,563	3	—	2,293	3,272	61,582	64,862	
投資その他の資産	長期前払費用	438	369	—	486	321	10,335	10,656	

## 2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸倒引当金	478	359	361	476
賞与引当金	418	463	418	463
役員退職引当金	34	13	34	13
修繕引当金	6,171	1,225	1,490	5,906
環境対策工事引当金	65	—	8	57

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
	百万円	
役員報酬	97	
役員賞与	33	
給料	15	
役員退職引当金繰入額	12	
法定福利費	8	
業務委託費	451	
賃借料	5	
交際費	4	
租税公課	134	
その他	79	
合 計	842	